



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディア・ライフ
 コード番号 3245 URL <http://www.dear-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理ユニット長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 阿部 幸広
 (氏名) 清水 誠一

TEL 03-5210-3721

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,346	141.6	270	740.8	278	686.2	188	1,038.8
27年9月期第1四半期	557	△64.7	32	△86.3	35	△85.3	16	△88.5

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 197百万円 (1,040.9%) 27年9月期第1四半期 17百万円 (△88.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	6.23	6.10
27年9月期第1四半期	0.65	0.63

当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	11,123	4,833	41.4
27年9月期	10,720	5,076	45.3

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 4,607百万円 27年9月期 1,767百万円

当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年9月期	—				
28年9月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成28年9月期(予想)の期末配当については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,324	20.3	1,700	9.0	1,600	4.4	1,002	△18.0	33.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 当社グループは、年次での業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績見通しの記載を省略しております。
 2. 当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額については株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	30,435,200 株	27年9月期	30,311,200 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	48,688 株	27年9月期	48,688 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	30,293,312 株	27年9月期1Q	25,678,164 株

(注) 当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報説明	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：千円)

項目	平成27年9月期 第1四半期		平成28年9月期 第1四半期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	557,528	100.0%	1,346,814	100.0%	789,285
売上総利益	196,531	35.3%	480,200	35.7%	283,668
販売費及び 一般管理費	164,330	29.5%	209,471	15.6%	45,140
営業利益	32,200	5.8%	270,729	20.1%	238,528
営業外収益	18,512	3.3%	26,109	1.9%	7,596
営業外費用	15,236	2.7%	17,924	1.3%	2,687
経常利益	35,477	6.4%	278,913	20.7%	243,436
四半期純利益	35,477	6.4%	278,913	20.7%	243,436
親会社株主に帰属す る四半期純利益	16,575	3.0%	188,760	14.0%	172,185

当第1四半期累計会計期間における当社グループの経営成績は、リアルエステート事業における都市型マンションを始めとした物件の売却が好調に推移したことにより業績を押し上げ、売上高1,346,814千円（前年同四半期比141.6%増）、営業利益は270,729千円（同740.8%増）、経常利益は278,913千円（同686.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は188,760千円（同1038.8%増）となりました。

セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

《リアルエステート事業》

当事業におきましては、「森下（ガリシア森下エストゥディオ、東京都江東区）」「板橋（プレール・ドゥーク板橋、東京都板橋区）」「神楽坂（インプレスト コア神楽坂（双日新都市開発㈱との共同事業）、東京都新宿区）」の都市型マンションが完売いたしました。また、収益不動産「デルックス東陽」を、コンバージョン・リーシングにより収益性を高めた上で売却したことにより、収益に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は1,156,957千円（前年同四半期比190.6%増）、営業利益305,395千円（前年同四半期比383.4%増）となりました。

《セールスプロモーション事業》

当事業におきましては、大手不動産会社を中心にハウジングアドバイザー、リーシングサポーター、受付スタッフ、イベントスタッフ等幅広い職種での人材派遣案件の受注も増加いたしました。

その結果、売上高は43,483千円（前年同四半期比38.0%増）、営業利益8,843千円（前年同四半期比65.0%増）となりました。

《アウトソーシングサービス事業》

当事業におきましては、子会社の株式会社パルマにおいて、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ（トランクルーム等のレンタル収納スペース）事業会社向け滞納保証付きアウトソーシングサービス）が既存取引先からの受託に加え、新規取引先からの受託件数も順調に増加いたしました。加えて、WEB集客サービス「クラギメ」の導入室数も堅調に伸ばいたしました。

その結果、売上高は146,373千円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は14,207千円（前年同四半期比78.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

項目	平成27年9月期末		増加額	減少額	平成28年9月期 第1四半期	
	金額	構成比			金額	構成比
現金及び預金	4,666,402	43.5%	76,257		4,742,659	42.6%
仕掛販売用不動産 及び販売用不動産	5,317,717	49.6%	1,593,435	1,262,731	5,648,420	50.8%
その他	736,089	6.9%	△3,215		732,874	6.6%
資産合計	10,720,209	100.0%	403,745		11,123,954	100.0%
有利子負債	3,986,980	37.2%	1,841,900	429,818	5,399,062	48.5%
前受収益	126,521	1.2%	△7,407		119,114	1.1%
その他	1,529,766	14.2%	△757,612		772,154	7.0%
負債合計	5,643,268	52.6%	647,062		6,290,330	56.6%
純資産合計	5,076,941	47.4%	△243,317		4,833,624	43.4%
負債・純資産合計	10,720,209	100.0%	403,745		11,123,954	100.0%

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、10,929,247千円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。これは主に、マンション開発用地の取得やマンション開発費用の発生により仕掛販売用不動産が400,129千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、194,707千円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。著しい増減はありません。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,834,890千円（前連結会計年度末比9.2%増）となりました。これは主に、納税により未払法人税等が591,894千円減少する一方で、短期借入金が1,101,500千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3,455,440千円（前連結会計年度末比13.4%増）となりました。これは主に長期借入金が411,586千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,833,624千円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。これは主に、親会社に帰属する四半期純利益を188,760千円計上する一方で配当を453,937千円行ったことで利益剰余金が265,177千円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より3.9ポイント減少し41.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、83,055千円増加し、4,746,414千円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、941,975千円（前年同四半期は324,675千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を278,913千円計上する一方で、マンション開発用地の取得やマンション開発費用の発生によりたな卸資産の増加額が334,528千円、仕入債務の減少額が298,011千円、また納税により法人税等の支払額が633,799千円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によって得られた資金は、29,805千円（前年同四半期は78,635千円の資金の増加）となりました。これは主に、有価証券の売買による収支が25,423千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、995,225千円（前年同四半期は151,692千円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ27,500千円、402,318千円あった一方で、短期借入れ及び長期借入れによる収入がそれぞれ1,129,000千円、712,900千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年9月期の通期連結業績予想につきましては変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとし、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとしております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

連結子会社である株式会社パルマは、システム変更に伴い、債権の経過月数別のデータ蓄積及び整備が進んだことを契機に、債権に係る貸倒引当金の見積方法を変更し、より精緻に回収不能見込額を算出する方法に変更しました。

なお、当該見積りの変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666,402	4,742,659
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	168,707	65,642
有価証券	-	37,750
販売用不動産	1,719,470	1,650,043
仕掛販売用不動産	3,598,247	3,998,376
繰延税金資産	98,879	70,040
その他	345,303	447,443
貸倒引当金	△75,587	△84,060
流動資産合計	10,522,772	10,929,247
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	51,745	50,500
その他(純額)	6,269	5,894
有形固定資産合計	58,015	56,394
無形固定資産	38,885	37,721
投資その他の資産	100,537	100,591
固定資産合計	197,437	194,707
資産合計	10,720,209	11,123,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,900	373,889
短期借入金	361,500	1,463,000
1年内返済予定の長期借入金	643,018	542,014
未払法人税等	648,079	56,184
その他	270,860	399,802
流動負債合計	2,595,358	2,834,890
固定負債		
長期借入金	2,982,462	3,394,048
繰延税金負債	46	324
資産除去債務	15,399	15,445
その他	50,001	45,622
固定負債合計	3,047,909	3,455,440
負債合計	5,643,268	6,290,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,628	996,081
資本剰余金	1,698,118	1,704,571
利益剰余金	2,176,205	1,911,028
自己株式	△3,970	△3,970
株主資本合計	4,859,982	4,607,710
新株予約権	1,466	1,333
非支配株主持分	215,492	224,579
純資産合計	5,076,941	4,833,624
負債純資産合計	10,720,209	11,123,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	557,528	1,346,814
売上原価	360,996	866,613
売上総利益	196,531	480,200
販売費及び一般管理費	164,330	209,471
営業利益	32,200	270,729
営業外収益		
受取利息	23	272
有価証券運用益	18,025	23,618
貸倒引当金戻入額	21	493
その他	442	1,725
営業外収益合計	18,512	26,109
営業外費用		
支払利息	12,791	14,796
長期前払費用償却	2,445	3,127
営業外費用合計	15,236	17,924
経常利益	35,477	278,913
税金等調整前四半期純利益	35,477	278,913
法人税、住民税及び事業税	22,476	51,948
法人税等調整額	△3,782	29,117
法人税等合計	18,694	81,065
四半期純利益	16,782	197,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	9,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,575	188,760

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	16,782	197,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	-
その他の包括利益合計	558	-
四半期包括利益	17,341	197,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,134	188,760
非支配株主に係る四半期包括利益	206	9,087

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,477	278,913
減価償却費	5,391	8,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,714	8,472
受取利息及び受取配当金	△23	△272
支払利息	12,791	14,796
有価証券運用損益(△は益)	△18,025	△23,618
売上債権の増減額(△は増加)	967	103,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	△983,695	△334,528
仕入債務の増減額(△は減少)	689,958	△298,011
その他	△7,902	△52,178
小計	△256,345	△294,628
利息及び配当金の受取額	23	272
利息の支払額	△11,334	△13,819
法人税等の支払額	△57,019	△633,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324,675	△941,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,800	△13,300
定期預金の払戻による収入	87,000	16,000
有価証券の売買による収支(純額)	15,480	25,423
有形固定資産の取得による支出	△202	△123
無形固定資産の取得による支出	△6,753	△2,074
貸付金の回収による収入	-	1,080
その他	△90	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,635	29,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	265,380	1,129,000
短期借入金の返済による支出	△67,200	△27,500
長期借入れによる収入	175,000	712,900
長期借入金の返済による支出	△186,973	△402,318
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,344	12,772
配当金の支払額	△41,858	△424,413
その他	-	△5,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,692	995,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,348	83,055
現金及び現金同等物の期首残高	782,204	4,663,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,856	4,746,414

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとし、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとしております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社である株式会社パルマは、システム変更に伴い、債権の経過月数別のデータ蓄積及び整備が進んだことを契機に、債権に係る貸倒引当金の見積方法を変更し、より精緻に回収不能見込額を算出する方法に変更しました。

なお、当該見積りの変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リアル エステート 事業	セールス プロモーシ ョン 事業	アウト ソーシング サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,164	31,501	127,397	557,063	464	557,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	214	398	612	-	612
計	398,164	31,715	127,795	557,676	464	558,141
セグメント利益	63,171	5,359	7,970	76,500	464	76,965

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業店舗への出店支援事業を含んでおりますが、平成27年8月に当該事業は終了しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	76,500
「その他」の区分の営業利益	464
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	△44,765
四半期連結損益計算書の営業利益	32,200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	リアル エステート 事業	セールス プロモーシ ョン 事業	アウト ソーシング サービス事 業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,156,957	43,483	146,373	1,346,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	207	207
計	1,156,957	43,483	146,581	1,347,022
セグメント利益	305,395	8,843	14,207	328,446

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	328,446
セグメント間取引消去	780
全社費用(注)	△58,497
四半期連結損益計算書の営業利益	270,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。